

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	石光商事株式会社
【英訳名】	S.I.SHIMITSU & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 森本 茂
【本店の所在の場所】	神戸市灘区岩屋南町4番40号
【電話番号】	078-861-7791(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 山根 清文
【最寄りの連絡場所】	神戸市灘区岩屋南町4番40号
【電話番号】	078-861-7791(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 山根 清文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	25,273,218	25,869,396	9,069,381	9,431,267	32,631,345
経常利益 (千円)	479,321	199,392	332,579	98,943	521,244
四半期(当期)純利益 (千円)	268,283	110,572	206,028	51,105	369,463
純資産額 (千円)			7,165,579	7,358,668	7,306,472
総資産額 (千円)			19,516,402	20,729,083	17,801,575
1株当たり純資産額 (円)			904.94	930.81	923.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.80	14.34	26.30	6.63	46.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.7	34.6	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	584,908	1,464,541			1,405,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,517	112,595			100,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,784	1,271,996			243,942
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			2,372,847	2,511,703	2,821,952
従業員数 (人)			247	246	252

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	246(60)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	179(20)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

#### (1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コーヒー生豆	1,322,538	189.86
飲料製品および原料	759,276	89.14
常温食品	2,058,702	97.08
冷凍食品	2,268,370	101.30
食品原料	1,754,538	138.60
その他	71,254	93.15
合計	8,234,681	113.57

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品および原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コーヒー生豆	1,297,780	127.63
飲料製品および原料	1,190,778	87.84
常温食品	2,463,968	99.65
冷凍食品	2,433,783	94.63
食品原料	1,962,463	125.28
その他	82,492	95.98
合計	9,431,267	103.99

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする海外経済の改善や各種経済政策もあり一部に回復の兆しが見られたものの、円高の進行やデフレ経済の長期化等、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、個人消費は持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢や所得環境の回復の遅れの影響もあり、消費者の節約・低価格志向が依然として根強い状況であります。また、コーヒー業界におきましても、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場が高騰するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、マーケティング、品質管理等の全ての工程に関わり合って商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業を目指しております。

また、当期は緊縮体制（「ロスのゼロ化」、「コスト削減」、「商品や取引の選択と集中」）の継続に加え、成長戦略として「国内営業強化」、「海外営業強化」、「体制強化」という3つの強化策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は9,431百万円と前年同期比361百万円の増加となりました。

利益面につきましては、コーヒー生豆相場高騰の影響等もあり、売上総利益率は低下いたしました。その結果、営業利益は100百万円（前年同期比67.8%減少）、経常利益は98百万円（前年同期比70.2%減少）、四半期純利益は51百万円（前年同期比75.2%減少）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

#### コーヒー生豆

コーヒー生豆の売上高は販売数量の増加および相場高騰に伴う販売単価の上昇により、1,297百万円（前年同期比27.6%増加）となりました。

#### 飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料が増加したものの、コーヒーバッグが減少したことにより、前年同期比4.5%減少いたしました。インスタントコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料が増加したものの、家庭用袋入商品が減少したことにより、前年同期比1.3%減少いたしました。茶類の売上高は家庭用紅茶ティーバッグおよび飲料メーカー向け原料が減少したことにより前年同期比16.5%減少いたしました。その結果、飲料製品および原料の売上高は1,190百万円（前年同期比12.2%減少）となりました。

#### 常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高は農産缶詰およびフルーツ缶詰が増加したものの、イタリア輸入食品（パスタ・オリーブオイル等）が減少したため、前年同期比微減いたしました。国内メーカー商品の売上高は海外向けの輸出が増加したものの、国内販売が減少したため、前年同期比1.8%減少いたしました。その結果、常温食品の売上高は2,463百万円（前年同期比0.3%減少）となりました。

#### 冷凍食品

輸入水産加工品の売上高はエビ加工品が増加したことにより、前年同期比3.7%増加いたしました。輸入調理加工品の売上高は鶏肉加工品が増加したことにより、前年同期比4.7%増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は国内販売および輸出が減少したことにより、前年同期比9.5%減少いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は2,433百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。

#### 食品原料

栗原料・栗甘露煮製品およびトマト加工品が減少したものの、輸入野菜が増加いたしました。その結果、食品原料の売上高は1,962百万円（前年同期比25.3%増加）となりました。

#### その他

その他の売上高につきましては、82百万円（前年同期比4.0%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は20,729百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ2,706百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は13,370百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ2,607百万円の増加となりました。これは主に仕入債務および借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,358百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ99百万円増加のとなりました。これは主に当第3四半期連結会計期間の四半期純利益51百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ589百万円増加し、2,511百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は822百万円（前年同期は131百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益81百万円および仕入債務の増加額942百万円等に対し、売上債権の増加額1,889百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円（前年同期に比べ使用した資金は20百万円増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,482百万円（前年同期に比べ得られた資金は797百万円増加）となりました。

これは、借入金の収支による収入1,567百万円に対し、社債の償還による支出70百万円等によるものであります。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	物流センター (大阪市西淀川区)		配送設備 および 製造設備	202,618		自己資金	平成22年 12月	平成23年 3月	
	東京支店 (東京都品川区)		営業設備	96,582	39,762	自己資金	平成22年 12月	平成23年 2月	
関西アライド コーヒーロー スターズ(株)	石光商事(株) 物流センター (大阪市西淀川区)		製造設備	158,387	13,860	借入金	平成22年 10月	平成23年 2月	生産能力 30%増

- (注) 1 提出会社の製造設備は、インスタントコーヒーの充填・包装ラインであります。また、関西アライドコーヒー  
 ロスターズ(株)の製造設備は、コーヒーバッグの製造ラインであります。
- 2 営業設備は、東京支店の移転に伴う事務所内設備工事や備品等であります。また、投資予定額および既支払額に  
 は敷金を含んでおります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,000		623,200		357,000

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,600	77,056	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,056	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,600		291,600	3.65
計		291,600		291,600	3.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	397	392	418	420	380	369	352	357	367
最低(円)	371	353	366	370	353	347	335	329	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,614,181	2,919,429
受取手形及び売掛金	2, 3 7,201,880	2, 3 5,053,582
商品及び製品	3,957,965	3,031,609
未着商品	461,694	463,245
仕掛品	528	13,551
原材料及び貯蔵品	57,575	43,726
その他	363,549	321,362
貸倒引当金	170,257	150,958
流動資産合計	14,487,117	11,695,549
固定資産		
有形固定資産	1 2,703,842	1 2,640,304
無形固定資産	143,087	154,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,911,081	2,870,599
その他	872,398	810,433
貸倒引当金	406,035	392,465
投資その他の資産合計	3,377,443	3,288,567
固定資産合計	6,224,373	6,083,271
繰延資産	17,592	22,754
資産合計	20,729,083	17,801,575

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,014,377	3 2,822,279
短期借入金	1,910,000	849,600
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,081,694	4 984,122
未払法人税等	6,569	153,729
賞与引当金	68,465	129,853
その他	1,643,507	1,146,588
流動負債合計	8,904,613	6,266,172
固定負債		
社債	750,000	910,000
長期借入金	4 2,881,184	4 2,481,280
退職給付引当金	105,554	61,674
その他	729,062	775,975
固定負債合計	4,465,801	4,228,930
負債合計	13,370,414	10,495,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,369,264	6,335,775
自己株式	107,398	107,375
株主資本合計	7,242,066	7,208,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,908	6,453
繰延ヘッジ損益	69,983	95,948
評価・換算差額等合計	67,074	89,495
少数株主持分	183,676	187,367
純資産合計	7,358,668	7,306,472
負債純資産合計	20,729,083	17,801,575

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,273,218	25,869,396
売上原価	21,862,149	22,492,719
売上総利益	3,411,069	3,376,677
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26,978	49,343
報酬及び給料手当	905,880	962,566
賞与引当金繰入額	55,199	60,332
その他	1,911,846	2,109,590
販売費及び一般管理費合計	2,899,904	3,181,832
営業利益	511,165	194,844
営業外収益		
受取利息	4,177	3,188
受取配当金	3,352	2,762
持分法による投資利益	34,938	53,612
受取賃貸料	18,900	18,100
その他	38,858	29,301
営業外収益合計	100,226	106,965
営業外費用		
支払利息	78,603	74,065
その他	53,466	28,351
営業外費用合計	132,069	102,417
経常利益	479,321	199,392
特別利益		
固定資産売却益	-	480
投資有価証券売却益	-	4,974
貸倒引当金戻入額	-	703
特別利益合計	-	6,157
特別損失		
固定資産除却損	5,596	19,901
投資有価証券評価損	-	328
投資有価証券売却損	-	863
その他	-	347
特別損失合計	5,596	21,440
税金等調整前四半期純利益	473,725	184,109
法人税、住民税及び事業税	153,251	28,219
法人税等調整額	48,151	44,610
法人税等合計	201,403	72,830
少数株主損益調整前四半期純利益	-	111,279
少数株主利益	4,038	706
四半期純利益	268,283	110,572

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,069,381	9,431,267
売上原価	7,771,767	8,285,626
売上総利益	1,297,614	1,145,640
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	9,017
報酬及び給料手当	270,348	272,412
賞与引当金繰入額	55,199	60,332
その他	659,405	703,199
販売費及び一般管理費合計	984,953	1,044,961
営業利益	312,660	100,678
営業外収益		
受取利息	1,724	1,011
受取配当金	600	607
持分法による投資利益	31,027	7,715
受取賃貸料	6,300	5,500
その他	15,140	13,497
営業外収益合計	54,792	28,330
営業外費用		
支払利息	25,747	24,268
その他	9,126	5,797
営業外費用合計	34,873	30,066
経常利益	332,579	98,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,010	-
特別利益合計	6,010	-
特別損失		
固定資産除却損	-	17,135
投資有価証券評価損	-	328
特別損失合計	-	17,464
税金等調整前四半期純利益	338,590	81,478
法人税、住民税及び事業税	92,365	17,759
法人税等調整額	36,564	46,833
法人税等合計	128,930	29,074
少数株主損益調整前四半期純利益	-	52,404
少数株主利益	3,631	1,299
四半期純利益	206,028	51,105

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	473,725	184,109
減価償却費	147,144	152,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,042	32,869
賞与引当金の増減額(は減少)	17,604	61,387
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,509	43,879
受取利息及び受取配当金	7,529	5,951
支払利息	78,603	74,065
為替差損益(は益)	1,679	5,117
持分法による投資損益(は益)	34,938	53,612
固定資産売却損益(は益)	-	480
固定資産除却損	5,596	6,664
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,111
投資有価証券評価損益(は益)	-	328
売上債権の増減額(は増加)	1,759,681	2,148,297
たな卸資産の増減額(は増加)	357,374	925,630
仕入債務の増減額(は減少)	1,313,730	1,192,098
その他の資産の増減額(は増加)	9,078	89,801
その他の負債の増減額(は減少)	160,467	375,567
その他	2,368	47,653
小計	664,653	1,174,630
利息及び配当金の受取額	8,859	6,785
利息の支払額	80,034	78,655
法人税等の支払額	14,105	218,041
法人税等の還付額	5,534	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,908	1,464,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	5,001
有形固定資産の取得による支出	77,885	62,789
有形固定資産の売却による収入	-	500
無形固定資産の取得による支出	13,598	14,158
投資有価証券の取得による支出	2,794	2,940
投資有価証券の売却による収入	-	12,566
子会社株式の取得による支出	800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,128	-
貸付けによる支出	5,450	7,062
貸付金の回収による収入	5,404	7,468
その他の支出	9,820	46,111
その他の収入	2,303	4,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,517	112,595



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	204,000	1,220,000
短期借入金の返済による支出	107,800	159,600
長期借入れによる収入	535,000	1,254,250
長期借入金の返済による支出	750,620	756,774
社債の発行による収入	487,208	-
社債の償還による支出	90,000	160,000
リース債務の返済による支出	35,101	43,671
自己株式の取得による支出	102,446	22
配当金の支払額	16,219	77,791
少数株主への配当金の支払額	2,236	4,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,784	1,271,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679	5,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610,495	310,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,351	2,821,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,372,847	2,511,703

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に關 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、 様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に より、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、 様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に より、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,659,483千円</p> <p>2 受取手形割引高 246,143千円 輸出手形割引高 54,986千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 76,685千円 支払手形 15,427千円 割引手形 131,830千円</p> <p>4 財務制限条項 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,230,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,609,491千円</p> <p>2 受取手形割引高 302,175千円 輸出手形割引高 90,109千円</p> <p>3</p> <p>4 財務制限条項 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,440,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,470,324千円	現金及び預金勘定 2,614,181千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 97,477千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 102,478千円
現金及び現金同等物 2,372,847千円	現金及び現金同等物 2,511,703千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	291,660

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
930円81銭	923円55銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,358,668	7,306,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	183,676	187,367
(うち少数株主持分)	(183,676)	(187,367)
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(千円)	7,174,992	7,119,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式数(千株)	7,708	7,708

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33円80銭	1株当たり四半期純利益金額 14円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	268,283	110,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	268,283	110,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,937	7,708

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26円30銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円63銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	206,028	51,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	206,028	51,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,833	7,708

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

石光商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

石光商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。